

# 多文化共生事例集

～多文化共生推進プランから10年 共に拓く地域の未来～

(抜粋)

多文化共生事例集作成ワーキンググループ



2017年 3月

性の異なる様々な地域の事例を反映することとなった。

(参考) 地方ごとの掲載事例数<sup>1</sup>

北海道・東北	6 事例
関東	14 事例
東海・北陸	13 事例
近畿	13 事例
中国・四国	4 事例
九州	4 事例

加えて、自薦・他薦を問わず募集を行ったことにより、NPO法人や企業のほか、地域に密着した市民団体等も含む、多様な実施主体による取組が掲載されている。

(参考) 実施主体ごとの掲載事例数

都道府県	6 事例
市区町村	10 事例
地域国際化協会等	14 事例
企業	2 事例
NPO法人等	20 事例

## 2. 項目ごとの概要

本事例集では、プランの構成に基づく「(1) コミュニケーション支援」、「(2) 生活支援」、「(3) 多文化共生の地域づくり」に加えて、新しい項目として「(4) 地域活性化やグローバル化への貢献」を設けている。

### (1) コミュニケーション支援

#### ① 多言語・「やさしい日本語」による情報提供

プラン策定後、外国人住民基本台帳制度の導入により、外国人住

<sup>1</sup> 横浜市消防局、大阪市消防局、堺市消防局の「三者通話による119番通報の多言語対応」を各地方ごとにカウントしているため、合計数は掲載事例数と一致しない。

民に対する基礎的行政サービスを提供する基盤が確立された。外国人住民に対する多言語対応については、プランにおいても「地域における情報の多言語化」として盛り込まれているが、外国人住民の増加や多国籍化により、多言語対応の必要性は更に増しているものと考えられる。また、外国人住民が多い地域においては、多言語で様々な情報を発信することにより、日本人住民が外国語に触れる機会を作り、多文化共生や異文化理解を促すきっかけ作りになる。

一方で、外国人住民の多国籍化により、全ての住民の母国語に対応することは困難になってきており、特に災害発生時には、多言語翻訳は時間を要してしまう可能性がある。そこで、外国人にもわかりやすく、母国語を問わず広く外国人に伝えられる「やさしい日本語」による情報発信が注目されている。

本事例集では、多言語情報の発信や伝達方法について、工夫がなされた優良事例を紹介する。

## ②大人の日本語学習支援

プランでは、「日本語及び日本社会に関する学習支援」として、日本語や日本社会の習慣等についての学習の必要性を示している。特に第一世代として来日したばかりの外国人は、ライフステージの変化に応じて未知の語彙や制度・社会実態に直面することが多く、日本語能力が向上したとしても、それぞれのステージで新たな対応を迫られる可能性がある。

このような中、外国人住民の地域社会への参画を促すため、従来の日本語教育から一歩前進し、地域生活に密着する「生きた日本語」の教育や、地域住民が参加して交流を深める日本語教室などの様々な工夫について紹介する。

### (2) 生活支援

長期間在留する外国人が増加する中、そのライフステージは多様化し、生活環境にかかる必要な支援策はプランを策定した10年前と比べて多様化している。

## (1) コミュニケーション支援

---

### ①多言語・「やさしい日本語」による情報提供

---

- ◇ 弘前大学人文学部社会言語学研究室  
減災のための「やさしい日本語」研究…………… 25
- ◇ NPO法人 ふじみの国際交流センター  
多文化が未来を拓く 民設民営 外国人相談窓口…………… 27
- ◇ 公益財団法人 横浜市国際交流協会  
「外国人に伝える広げる多言語情報の作り方～原稿づくりから届ける  
までのヒント集～」の作成…………… 29
- ◇ 横浜市消防局、大阪市消防局、堺市消防局  
三者通話による119番通報の多言語対応…………… 31
- ◇ 大阪市立中央図書館  
多文化サービス（外国語資料の提供・外国語に関する情報の提供）…… 33
- ◇ NPO法人 多言語センターFACIL  
医療通訳システム構築事業…………… 35